

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 敦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
営業収益	(百万円)	14,786	13,631	19,486
経常利益	(百万円)	2,069	2,177	2,464
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	1,052	6,639	1,313
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,038	6,443	1,314
純資産額	(百万円)	71,823	59,271	71,435
総資産額	(百万円)	194,102	143,785	190,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	459.20	2,897.79	573.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	457.36		
自己資本比率	(%)	31.3	37.6	32.0

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	170.14	2,390.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はしておりません。
- 5 第18期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケネディクス・レジデンス シャル・パートナーズ(株)	新規連結	東京都港区	100	アセットマネジメント事業	100.0	不動産投資信託の運用事業
(持分法適用関連会社) (株)マックスリアルティ (注)2	除外	東京都中央区	150	アセットマネジメント事業	15.0	不動産ファンドのアセットマネジメント
(連結子会社) 匿名組合シルバーウェーブ (注)3	除外	東京都港区	5,651	不動産賃貸事業		不動産投資における投資ピークル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 (株)マックスリアルティは実質的に影響力を有していると認められなくなったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3 匿名組合シルバーウェーブは、持分の全部を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、国内需要が復興関連需要から底堅く推移したものの、海外経済の減速した状態が強まるもとで景気回復の動きが鈍化しました。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、包括的な金融緩和政策の一環として、一昨年日本銀行により創設された資産買入等の基金におけるJ-REITを対象資産とした買入限度額が引き上げられる等、政策的な後押しを受けています。これらを背景に資金調達環境が改善傾向に転じており、J-REITの新規上場、物件取得が増加する等、不動産市場の流動性は回復局面に入っております。

こうした中、当社グループでは、アセットマネジメントビジネスを当社グループのビジネスの基軸として位置付け、安定的かつ強固な収益構造の構築を図るべく諸施策を着実に実行しており、当第3四半期連結累計期間におきましても順調に当該取り組みを進めております。特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を図っており、その一環として4月に、日本のREITとしては4年半ぶりに住宅REITであるケネディクス・レジデンシャル投資法人を新規上場させております。

当第3四半期連結累計期間においては、オフィスや商業施設に関する新規ファンド組成やJ-REITの物件取得等を中心として受託資産の増加があった一方で、自己保有不動産の売却等や私募ファンド等による売却が進んだこと、更生会社パシフィックホールディング株式会社等の会社更生手続き完了に伴う支援の終了等により、平成24年9月末現在、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高は1兆1,038億円（前連結会計年度末比75億円、0.7%減）となっております。

また、当社ではバランスシートの圧縮を通じた財務体質の強化を課題の一つとして取り組んでおり、保有不動産の売却等の見込みを公表しております。当第3四半期連結累計期間においては、不動産保有目的のために設立された連結子会社に対する匿名組合出資持分を譲渡し3,826百万円を関係会社整理損に計上したこと、不動産を担保とした特定社債等について投資有価証券評価損を2,003百万円計上したこと、ケネディクス・レジデンシャル投資法人への物件売却を中心として1,475百万円を減損損失に計上したこと等から、合計8,553百万円を特別損失に計上することとなりました。

この結果、営業収益は前年同四半期比7.8%減の13,631百万円となり、営業利益は5,219百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は2,177百万円（同5.2%増）、四半期純損失は6,639百万円（前年同四半期は1,052百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが安定的に推移した他、ケネディクス・レジデンシャル投資法人の上場により取得時報酬であるアキュジションフィーが増加したことから、前年同四半期と比較して増加しました。この結果、営業収益は4,641百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は2,677百万円（同0.1%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、自己勘定保有物件の内、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上した他、バルク案件の物件売却を推進致しました。なお、前連結会計年度において、たな卸資産の期末残高のうち25,715百万円を有形固定資産へ振替えており、前年同四半期と比較して賃貸収入が減少しております。この結果、営業収益は2,427百万円（前年同四半期比54.9%減）、営業利益は512百万円（同60.8%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の内、長期保有目的不動産として位置付けた固定資産から安定的な賃貸収入を計上した結果、営業収益は7,145百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は2,524百万円（同15.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46,640百万円減少し143,785百万円となりました。これは主に、販売用不動産が物件売却等により1,185百万円減少したこと、投資有価証券が評価損計上等により3,440百万円減少したこと、有形固定資産がケネディクス・レジデンシャル投資法人等への保有不動産の売却、連結子会社に対する匿名組合出資持分を譲渡したことに伴う連結範囲の変更等により42,707百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて34,476百万円減少し、84,513百万円となりました。これは主に、物件売却に伴う有利子負債の返済による他、連結子会社に対する匿名組合出資持分を譲渡したことに伴う連結範囲の変更による減少であります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて12,164百万円減少し、59,271百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上を中心に利益剰余金が6,815百万円減少したこと、少数株主持分が連結子会社に対する匿名組合出資持分を譲渡したことに伴う連結範囲の変更等により5,319百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年9月期
有利子負債	202,806	153,038	123,625	109,767	77,213
（うちノンリコースローン）	(78,528)	(68,419)	(69,764)	(60,444)	(34,077)
純資産	57,558	54,525	71,147	71,435	59,271
現金及び預金	11,872	18,291	10,913	7,706	11,077
純有利子負債（-）	112,404	66,327	42,947	41,617	32,058
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	195.3	121.6	60.4	58.3	54.1

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業における賃貸用不動産が減少しております。これは、物件の売却及び匿名組合出資持分の譲渡に伴う連結範囲の変更等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,291,186	2,291,186	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	2,291,186	2,291,186		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,291,186		31,322		31,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,291,186	2,291,186	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,291,186		
総株主の議決権		2,291,186	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,706	11,077
信託預金	2,375	950
営業未収入金	2,041	1,973
販売用不動産	15,306	14,121
買取債権	1,587	1,635
未収還付法人税等	380	535
繰延税金資産	61	70
その他	1,207	402
貸倒引当金	506	260
流動資産合計	30,161	30,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,245	34,957
減価償却累計額	2,587	2,734
建物及び構築物(純額)	54,658	32,223
土地	82,927	62,717
その他	241	163
減価償却累計額	120	105
その他(純額)	120	58
有形固定資産合計	137,707	95,000
無形固定資産		
のれん	117	108
その他	48	70
無形固定資産合計	165	178
投資その他の資産		
投資有価証券	16,524	13,084
出資金	422	444
長期貸付金	548	548
繰延税金資産	472	413
その他	4,624	3,954
貸倒引当金	201	345
投資その他の資産合計	22,391	18,099
固定資産合計	160,264	113,278
資産合計	190,426	143,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	492	177
短期借入金	6,489	4,719
1年内返済予定の長期借入金	32,121	23,869
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	520	447
その他	1,741	1,374
流動負債合計	41,665	30,589
固定負債		
社債	1,600	3,453
長期借入金	69,256	45,170
繰延税金負債	1,564	1,590
退職給付引当金	65	77
長期預り敷金	4,472	3,395
その他	364	236
固定負債合計	77,324	53,924
負債合計	118,990	84,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	1,289	8,105
株主資本合計	61,613	54,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	201
為替換算調整勘定	490	524
その他の包括利益累計額合計	696	726
少数株主持分	10,518	5,199
純資産合計	71,435	59,271
負債純資産合計	190,426	143,785

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	14,786	13,631
営業原価	6,746	5,896
営業総利益	8,039	7,735
販売費及び一般管理費	2,376	2,516
営業利益	5,663	5,219
営業外収益		
受取利息	41	19
消費税等簡易課税差額収入	218	78
還付消費税等	238	-
その他	107	63
営業外収益合計	606	161
営業外費用		
支払利息	3,089	2,312
持分法による投資損失	776	106
支払手数料	258	765
その他	75	18
営業外費用合計	4,200	3,203
経常利益	2,069	2,177
特別利益		
固定資産売却益	372	711
貸倒引当金戻入額	155	-
その他	31	29
特別利益合計	559	741
特別損失		
減損損失	83	1,475
投資有価証券売却損	190	767
投資有価証券評価損	-	2,003
災害による損失	1 323	-
関係会社整理損	-	2 3,826
その他	27	480
特別損失合計	625	8,553
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	2,003	5,635
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,003	5,635
法人税等	499	788
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,503	6,423
少数株主利益	451	215
四半期純利益又は四半期純損失()	1,052	6,639

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,503	6,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	15
為替換算調整勘定	341	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	465	19
四半期包括利益	1,038	6,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	6,668
少数株主に係る四半期包括利益	426	225

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、匿名組合Humanアセット第2号は匿名組合が終了したこと、(有)ケイダブリュー・プロパティ・エイト他1社は清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ(株)は重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、匿名組合ネプチューンは匿名組合が終了したこと、(有)ロック・ビー他1社は清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、匿名組合シルバーウェブ他2社は持分の全部を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、イチローフォー特定目的会社他1社は清算終了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(有)ケイアンドエヌインベストメント他2社は清算終了したこと、匿名組合ワンダーランド・シックス他1社は持分の全部を譲渡したこと、(株)マックスリアルティーは実質的に影響力を有していると認められなくなったことにより、それぞれ持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、イチロースリー特定目的会社は清算終了したこと、匿名組合ワンダーランド・ワン他2社は持分の全部を譲渡したことから、それぞれ持分法適用関連会社から除外しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p> <p>当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)						
<p>1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内容は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table> <p>2</p>	復旧費用等	149 百万円	災害損失引当金繰入額	174	計	323	<p>1</p> <p>2 関係会社整理損 匿名組合シルバーウェーブ他2社の匿名組合出資持分 譲渡に伴う損失額であります。</p>
復旧費用等	149 百万円						
災害損失引当金繰入額	174						
計	323						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,015 百万円
負ののれんの償却額	23 百万円
	減価償却費 1,110 百万円
	のれんの償却額 20 百万円
	負ののれんの償却額 23 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,561	5,386	5,837	14,786		14,786
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	696			696	696	
計	4,257	5,386	5,837	15,482	696	14,786
セグメント利益	2,674	1,306	2,183	6,164	501	5,663

(注) 1. セグメント利益の調整額 501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を83百万円計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,058	2,427	7,145	13,631		13,631
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	583			583	583	
計	4,641	2,427	7,145	14,215	583	13,631
セグメント利益	2,677	512	2,524	5,715	495	5,219

(注)1. セグメント利益の調整額 495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産賃貸事業において、物件売却及び匿名組合出資持分譲渡に伴う連結範囲の変更等により資産の額が前連結会計年度末に比べ45,593百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を1,475百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	459円20銭	2,897円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	1,052	6,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,052	6,639
普通株式の期中平均株式数(株)	2,291,186	2,291,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	457円36銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	23	
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	23	
普通株式増加数(株)	60,012	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載はしていません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。